

SABO NEWS LETTER

第 171 号【発行日】令和 8（2026）年 6 月 22 日(月)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 3
4. 国土交通省砂防部提供資料 他 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<https://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

(一社) 全国治水砂防協会の会員の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

令和8年も6月を迎え、「土砂災害防止月間」の時期となりました。全国各地では「みんなで防ごう土砂災害」をキャッチフレーズに、土砂災害防止に対する意識啓発の取組が実施されています。そのメインイベントである「第44回土砂災害防止『全国の集い』in 滋賀」が、令和8年6月11日に約960名の参加を得て、滋賀県大津市のびわ湖ホールにおいて開催されました。開催地である滋賀県は、近代砂防発祥の地として知られ、明治初期に田上山で実施された砂防事業が、現在の土砂災害対策の礎となっています。このような歴史ある地において、今後の土砂災害対策の方向性を考える機会として本集いが開催されたことは、大変意義深いものです。当日は、土砂災害防止功労者への表彰のほか、特別講演、基調講演、パネルディスカッションが行われました。特別講演では、土砂災害防止功労者表彰を受賞された信州大学名誉教授・平松晋也氏より、森林の持つ土砂流出防止機能等についてご講演いただきました。また基調講演では、筑波大学准教授・渡部圭一氏から、地域の歴史と自然との関わりを踏まえた土砂災害との向き合い方について、示唆に富む講演がなされました。パネルディスカッションでは、「近代砂防発祥の地 滋賀からの警鐘」をテーマに、山林の変遷や地域の歴史を踏まえつつ、気候変動に伴い変化する土砂災害リスクへの対応について活発な議論が行われ、参加者間で重要な認識が共有されました。本月間における各地の取組が、土砂災害の防止・軽減につながることを期待するとともに、地域の皆様一人ひとりの備えと行動が尊い命を守ることにつながることを願っております。

また、今年も月間の啓発ポスターが作成されました(別添資料のとおり)。小学生の部では『砂で逃げる! その油断が命のキケン』という一刻も早く避難するという強いメッセージが、また中学生の部では『恐怖の土砂 突然に!』という突発的に起こる土砂災害の恐ろしさがそれぞれ表現されていて、土砂災害防止月間にふさわしい力作です。是非皆様方の職場等におかれましても、このポスターをご活用いただければと思います。

さて、今年も台風6号が統計開始以来4番目に早く本土に上陸し、各地に大雨をもたらしましたが、土砂災害の発生件数は、過去20年間で最も少なかった昨年とほぼ同水準で推移しており、現時点では比較的穏やかな状況が続いています。

一方で、昨年に引き続き今年も全国各地で林野火災が発生しており、山梨県大月市・上野原市では、現在、山梨県により緊急的な土砂流出対策が実施されています。また、昨年の岩手県大船渡市では、その後の降雨により土砂や流木が港湾に流れ込み、被害が発生しています。気候変動の影響により、豪雨の増加とともに乾燥化も進むとされており、林野火災の増加の可能性は否めません。豪雨に伴う土砂災害対策に加え、林野火災後の土砂流出対策についても、しっかりと取り組んでまいります。

結びに、会員各位の益々のご健勝と関係自治体の更なるご発展を心よりお祈り申し上げます。

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

東京では六月七日頃に梅雨入りし、寒暖差の大きい日々が続いております。また、六月に台風六号が日本に上陸するなど、地球温暖化の影響も相まって、近年の気象は大きく様相を変えつつあるように感じられます。こうした折ではございますが、会員の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

さて、五月二十八日に開催いたしました当協会令和八年度通常総会（第九十回）におきましては、全国各地より多数の皆様にご出席を賜り、誠にありがとうございます。お陰様をもちまして、審議事項等につきましても滞りなくご承認をいただくことができました。また、総会開会前には、特別講演として、一般財団法人気象業務支援センター理事長 長谷川直之様（元気象庁長官）より、「新たな防災気象情報をめぐって」と題してご講演を賜りました。当日は、新たな防災気象情報への切替えが始まるという誠に時宜を得た機会でもあり、貴重なお話を伺うことができ、大変有意義な時間となりました。ご講演を賜りました長谷川様に、改めて心より厚く御礼申し上げます。

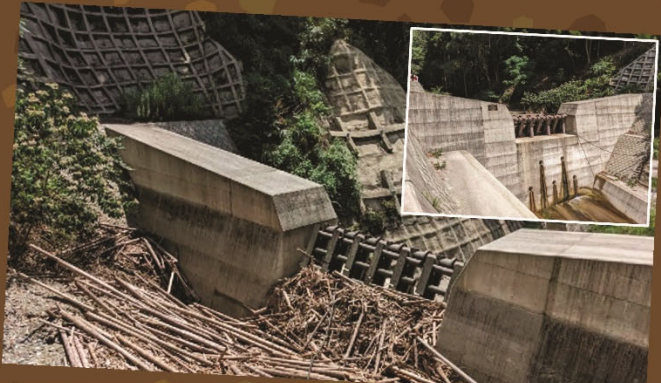
また、六月は土砂災害防止月間であります。土砂災害が発生しやすい時期を迎えるに当たり、この月間には全国各地で災害防止に向けた取組が集中的に展開されております。昭和五十八年（一九八三年）には、長崎市において第一回大会が開催されました。以来、四十年以上の歴史を重ねてきたこの月間と全国の集いにつきましては、砂防部長のレターにも記されているとおり、本年は滋賀県大津市において開催されました。私もびわ湖ホールで行われた集いに参加してまいりました。この地では、かつて直轄事業として、田上山における山腹緑化事業が長年にわたり琵琶湖河川事務所により実施されてきました。同事業は平成二十五年に終期を迎え、滋賀県へ移管されましたが、その結果、国土交通省において山腹緑化を主たる目的とする事業が姿を消すこととなりました。技術は、現場があつてこそ継承され、磨かれていくものです。こうした技術の実践の場が失われたことは、誠に残念でなりません。将来、いずれかの地において、山腹緑化に係る事業が再び実施されることを強く願っております。

六月には、もう一つ大きな節目がございます。本年は例年より時期がやや遅れているようですが、間もなく、「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる骨太方針 2026 が閣議決定される見込みです。2026年版は、現政権における初めての骨太方針となります。経済財政諮問会議における議論では、「責任ある積極財政」が柱とされる一方、民間議員からは、通常歳出とは別枠の「新たな投資枠」の創設や、単年度のプライマリーバランス黒字化目標を複数年度で捉える方向での見直しも提言されています。今後、どのような予算方針が示されるのか注視していく必要がありますが、いずれにいたしましても、人命を守るための国土強靱化は、着実に推進していかなければなりません。本年も災害の少ない年となることを切に願うところではありますが、同時に、事前防災を一層推進し、被害の軽減に努めることが急務であります。地域の皆様の声が国政に確実に届くよう、本年度も協会活動に全力を尽くしてまいります。引き続き、格別のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

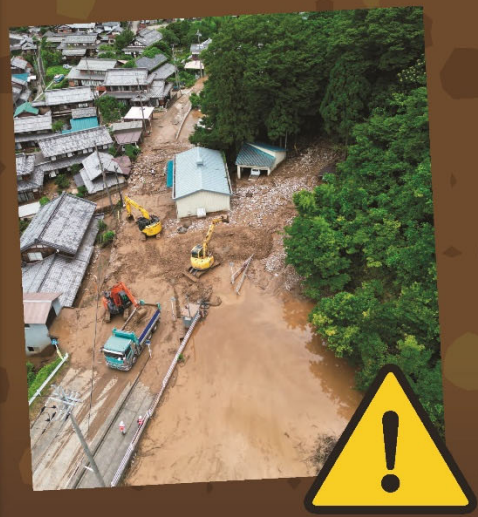
令和八年六月二十二日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

みんな 防ごう 土砂災害

いのちと暮らしを脅かす土砂災害が、全国各地で発生しています。



🏆 最優秀賞 (国土交通大臣賞)
宮崎県宮崎市立西池小学校
6年 古川 輝弥さん



🏆 最優秀賞 (国土交通大臣賞)
茨城県筑西市立下館西中学校
3年 日向野 夏寧さん

土砂災害防止月間

がけ崩れ防災週間 6/1→7 6/1→30

土砂災害から身を守る
3つのポイント

あなたも危険な場所
にお住まいかも▶

主催 国土交通省・都道府県

【後援】消防庁、文部科学省、厚生労働省、林野庁、全国知事会、全国市長会、全国町村会、NHK、一般社団法人日本新聞協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人全国治水砂防協会、一般財団法人砂防・地すべり技術センター、一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構、(NPO)土砂災害防止広報センター、全国地すべりがけ崩れ対策協議会、一般社団法人斜面防災対策技術協会、一般社団法人建設広報協会、砂防ボランティア全国連絡協議会

令和8年版

予約受付中

砂防関係法令例規集

令和8年7月中旬 刊行予定

本書は、土砂災害対策に関する法令、計画・答申・報告等を各編に大別、収録しています。

砂防行政は、砂防四法に基づいて総合的な土砂災害対策を行うとともに、住宅、都市計画、消防等関連する他の行政・施策との連携や調整を図る必要があります。

本書は約10年振りの改訂となりますが、砂防行政に携わる方々はもちろん、広く各方面の皆様にもご活用いただきますようお願い申し上げます。

発行：一般社団法人 全国治水砂防協会

A5判 2,160頁

定価：13,200円（本体12,000円＋消費税）

※送料別

主要目次

I 法令編

- 一. 砂防法
- 二. 地すべり等防止法
- 三. 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
- 四. 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律

- 三. 工事等事務取扱関係
- 四. 調査
- 五. 用地関係
- 六. 事業調整

IV 災害情報の収集、提供、警戒避難体制の整備等

II 計画、答申、報告等編

- 一. 計画
- 二. 答申・報告、決定等

V その他

- 一. 国際協力
- 二. 広報

III 事業編

- 一. 採択基準、補助率及び負担率等区分
- 二. 補助金関係例規

VI 関係法令



申込書

令和8年版 砂防関係法令例規集

定価 13,200円（本体12,000円＋税）

注文部数： _____ 部

住所 〒 _____

団体・会社名、所属部署 _____

申込担当者氏名 _____

Tel (_____) _____

(必要書類) 見積書__通・請求書__通・納品書__通 (支払方法) 銀行振込

※郵送・FAX・E-mail のいずれでも受付いたしますが、請求書等に指定用紙がある場合は本申込書と一緒にあらかじめ送付してください

【申込先】

東京官書普及株式会社 図書販売事業部販売第2部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-2
(Tel) 03-3292-3701 (Fax) 03-3292-1670
<https://www.tokyo-kansho.co.jp/book/publish/9>

○その他ご希望がございましたら、ご記入ください